

博士論文（要約）

大学入試における「英語で話すこと」の考察
—英語民間試験導入経緯を中心に

黒川智史

要約

本稿では、英語民間試験導入決定から導入を断念するまでの「経緯」を考察し、「大学の一般選抜において『英語で話すこと』の導入を検討する前に、議論すべきことは何か」という問いに答えることを目的とする。

第2章では、英語民間試験導入にまつわる、これまでの政財界の動向を整理した。第3章では、導入決定までの経緯について文部科学省の動向を中心にまとめた。第4章では、英語民間試験導入に対する大学側の反応について、第5章では、英語民間試験導入に対する3つのシンポジウムと羽藤が提出した国会への請願書について考察した。第6章では、英語民間試験導入見送りと「身の丈発言」の関係性について考察する。第7章では、英語民間試験導入が断念されるまでを考察した。第8章では、自治体の英語教育の取り組みについてまとめた。第9章では、東京都教育委員会の独自スピーキングテストである、ESAT-J 導入経緯について考察した。第10章および第11章では、9章までの議論をまとめて考察し、そして「大学の一般選抜において『英語で話すこと』の導入を検討する前に、議論すべきことは何か」の結論を示した。

英語民間試験導入に関する文献を調査し、その経緯を分析した結果、(1) 英語民間試験導入自体が「目的」になってしまったこと、(2) 文部科学省の政策の調整力が機能しなかったこと、(3) 大学入試の実務的問題および社会的認識への検討不足、(4) 高校・大学での英語教育理念に対する検討不足、(5) スピーキングテストで「何を測るか」の定義の曖昧なこと、(6) 高校の教育現場にて「英語で話すこと」の評価が普及していないことが制度的・教育理念的な問題点として挙げられた。そのため、まずは学校教育における「英語で話すこと」の在り方について議論すべきであるという結論に至った。具体的には、(1)学校の英語教育において「英語で話すこと」を評価すべきなのか、(2)学校の英語教育において「英語で話すこと」を評価する素地が十分に形成されているのか、(3)「英語で話すこと」を評価することが、日本社会からの理解を得られている状態になっているのか、(4)技術的に大学入試においてスピーキングテストは受験者を含むステークホルダーに不利益がない状態で可能なのか、という4点を段階的に慎重に検討することであるという結論に至った。そのため、現状では、大学入試において「英語で話すこと」を議論できる状態にないと考察された。